

2022年(令和4年) 貯蓄・負債の概要

I 貯蓄の状況

1 概況	4
(1) 貯蓄現在高は1901万円で4年連続の増加	4
(2) 貯蓄現在高が平均値(1901万円)を下回る世帯が約3分の2を占める	6
2 貯蓄の種類別内訳	7
通貨性預貯金は14年連続の増加	7

II 負債の状況

1 概況	9
負債現在高は576万円で前年に比べ1.6%の増加	9
2 負債の種類別内訳	12
住宅・土地のための負債は526万円で前年に比べ2.5%の増加	12

III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	13
(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る	13
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯	15
2 年間収入五分位階級別	17
(1) 負債現在高は年間収入が高くなるに従って多い	17
(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い	19
3 貯蓄現在高五分位階級別	21
貯蓄現在高が最も多い第V階級の世帯の有価証券の割合は約2割	21
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	23
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1818万円	23
5 世帯主が65歳以上の世帯	25
(1) 世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	25
(2) 世帯主が65歳以上の無職世帯の有価証券は400万円で前年に比べ3.1%の増加	26

参考

<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	28
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	29
<参考2> 2022年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	30

図 表 目 次

([] 内はe-Statに掲載している詳細結果表の番号)

図 I - 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
	〔8-1表〕	
表 I - 1 - 1	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	4
	〔8-1表、8-30表〕	
図 I - 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
	〔8-1表〕	
表 I - 1 - 2	貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	5
	〔8-1表、8-30表〕	
図 I - 1 - 3	貯蓄現在高階級別世帯分布	6
	〔8-1表、8-30表〕	
図 I - 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）	7
	〔8-1表〕	
表 I - 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	7
	〔8-1表〕	
図 I - 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
	〔8-1表〕	
表 I - 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	8
	〔8-1表〕	
図 II - 1 - 1	負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
	〔8-1表〕	
表 II - 1 - 1	負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）	9
	〔8-1表、8-22表、8-31表〕	
図 II - 1 - 2	負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	10
	〔8-1表〕	
表 II - 1 - 2	負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	10
	〔8-1表、8-22表、8-31表〕	
図 II - 1 - 3	負債現在高階級別世帯分布	11
	〔8-1表、8-31表〕	
表 II - 2 - 1	負債の種類別負債現在高	12
	〔8-1表、8-31表〕	
図 III - 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合（二人以上の世帯）	13
	〔8-5表、8-24表〕	
表 III - 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）	14
	〔8-5表、8-24表〕	
図 III - 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち負債保有世帯）	15
	〔8-24表〕	
表 III - 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち負債保有世帯)	16
	〔8-24表〕	

図III－2－1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	17
〔8－3表〕	
図III－2－2 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	17
〔8－3表〕	
表III－2－1 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	18
〔8－3表〕	
図III－2－3 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
〔8－3表〕	
図III－2－4 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
〔8－3表〕	
表III－2－2 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	20
〔8－3表〕	
図III－3－1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	21
〔8－13表〕	
図III－3－2 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	21
〔8－13表〕	
表III－3－1 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）	22
〔8－13表〕	
図III－4－1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	23
〔8－6表〕	
表III－4－1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
〔8－6表〕	
図III－5－1 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
〔8－10表、8－30表〕	
表III－5－1 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
〔8－30表〕	
図III－5－2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 （二人以上の世帯）	26
〔8－10表〕	
表III－5－2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 （二人以上の世帯）	27
〔8－10表〕	
参考1－1 図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	28
〔8－1表〕	
参考1－2 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	29
〔8－1表〕	

貯蓄の状況

1 概況

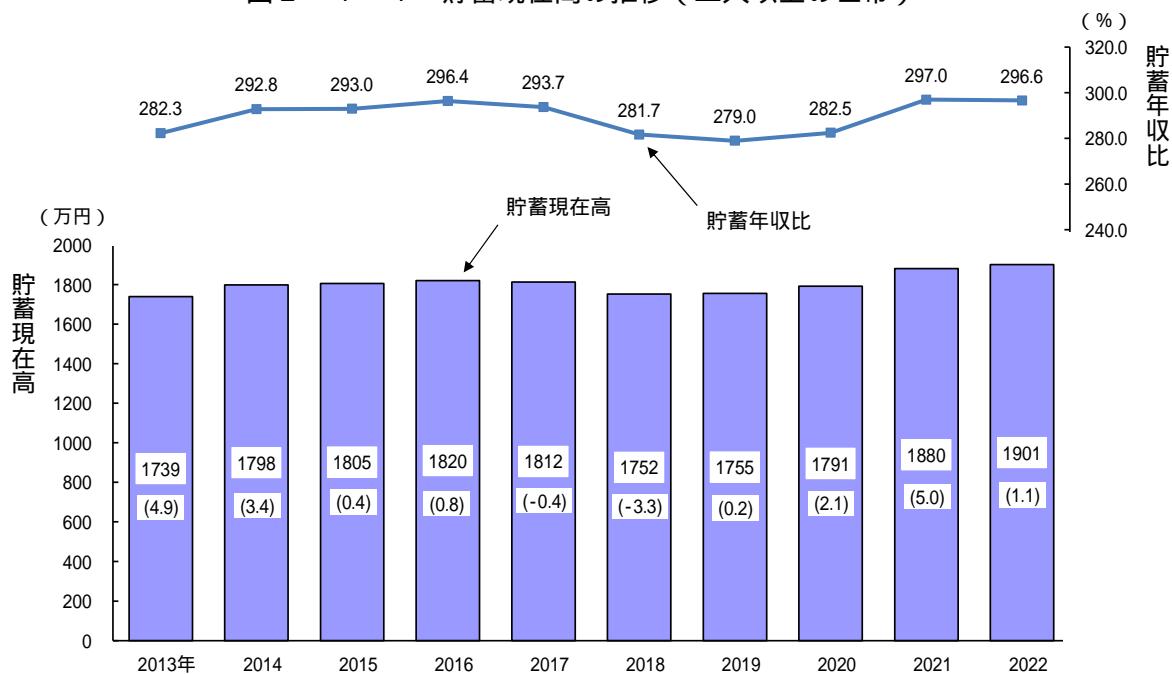
(1) 貯蓄現在高は1901万円で4年連続の増加

二人以上の世帯における2022年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）¹は、1901万円で、前年に比べ21万円、1.1%の増加となり、4年連続の増加となるとともに、比較可能な2002年以降で最多となっている。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は、1168万円（前年1104万円）となっている。また、年間収入は641万円で、前年に比べ8万円、1.3%の増加となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は296.6%で、前年に比べ0.4ポイントの低下となっている。

1 貯蓄現在高が「0」の世帯（以下「貯蓄「0」世帯」という。）を含めた平均値

（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、対前年増減率(%)

表I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の 中央値 ² (万円)
			貯 蓄 現 在 高	年 収 入		
2013年	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7	1074
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7	1036
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0	1033
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5	1061
2021	1880	633	5.0	-0.2	297.0	1104
2022	1901	641	1.1	1.3	296.6	1168 (1091)

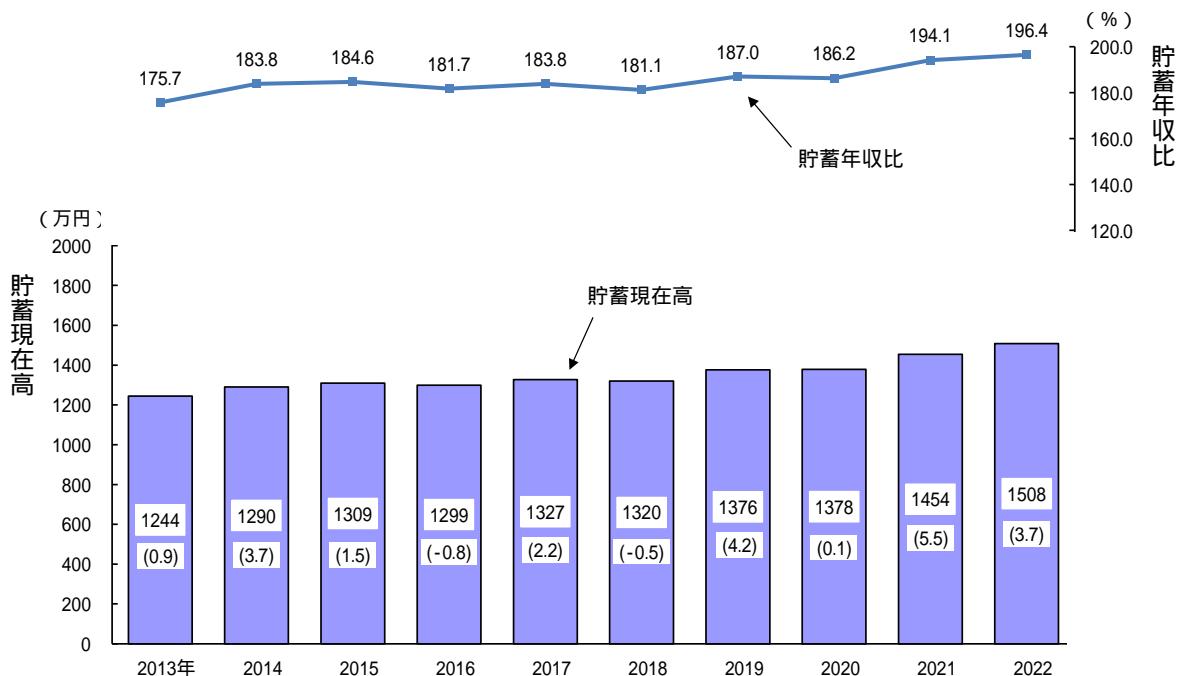
2 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。（）内は、2022年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合55.9%）についてみると、貯蓄現在高（平均値）¹は1508万円で、前年に比べ54万円、3.7%の増加となり、貯蓄保有世帯の中央値は928万円（前年833万円）となっている。二人以上の世帯全体と比べると、平均値、貯蓄保有世帯の中央値共に少なくなっている。また、年間収入は768万円で、前年に比べ19万円、2.5%の増加となり、貯蓄年収比は196.4%で、前年に比べ2.3ポイントの上昇となっている。

1 貯蓄「0」世帯を含めた平均値

（図I-1-2、表I-1-2）

図I-1-2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ()内は、対前年増減率（%）

表I-1-2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年 次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯 蓄 年 収 比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 ² (万円)
			貯 蓄 現 在 高 (%)	年 収 (%)		
2013年	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015	1309	709	1.5	1.0	184.6	761
2016	1299	715	-0.8	0.8	181.7	734
2017	1327	722	2.2	1.0	183.8	792
2018	1320	729	-0.5	1.0	181.1	798
2019	1376	736	4.2	1.0	187.0	801
2020	1378	740	0.1	0.5	186.2	826
2021	1454	749	5.5	1.2	194.1	833
2022	1508	768	3.7	2.5	196.4	928 (880)

2 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。（ ）内は、2022年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）

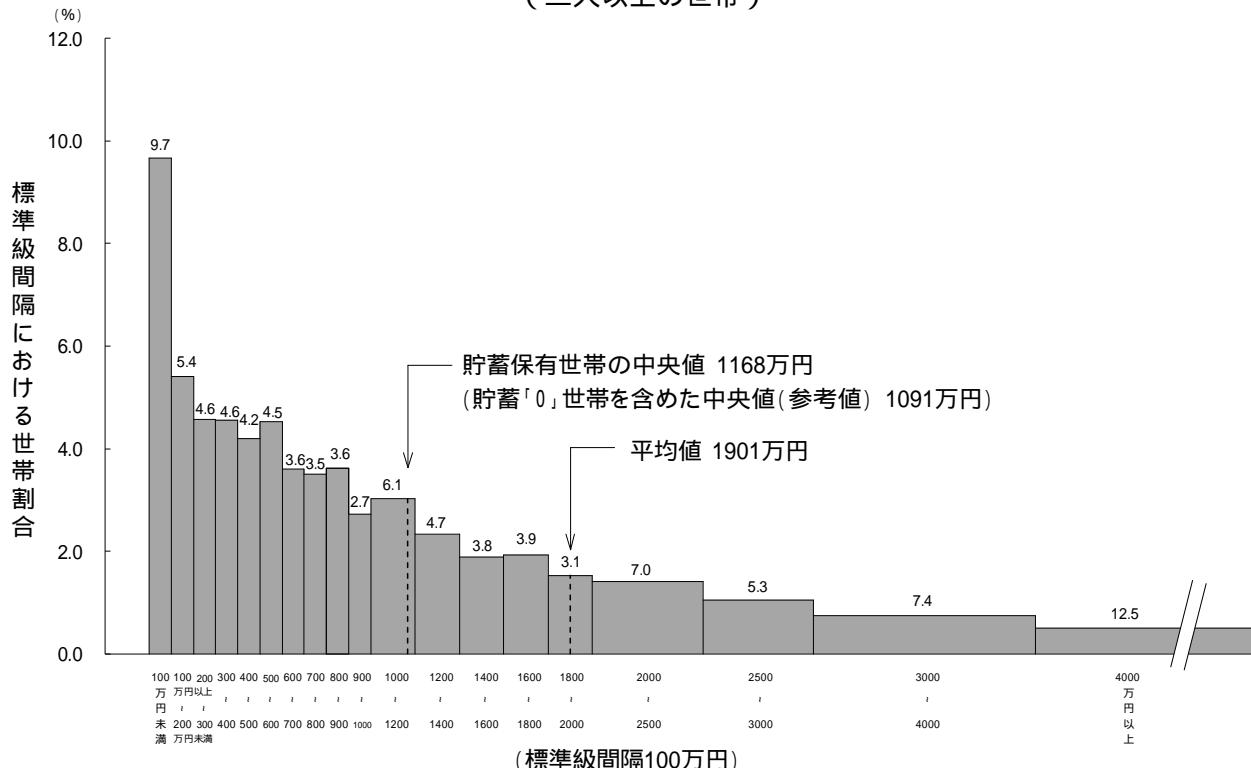
(2) 貯蓄現在高が平均値(1901万円)を下回る世帯が約3分の2を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値(1901万円)を下回る世帯が66.3%(前年67.6%)と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の少ない階級に偏った分布となっている。

(図I-1-3)

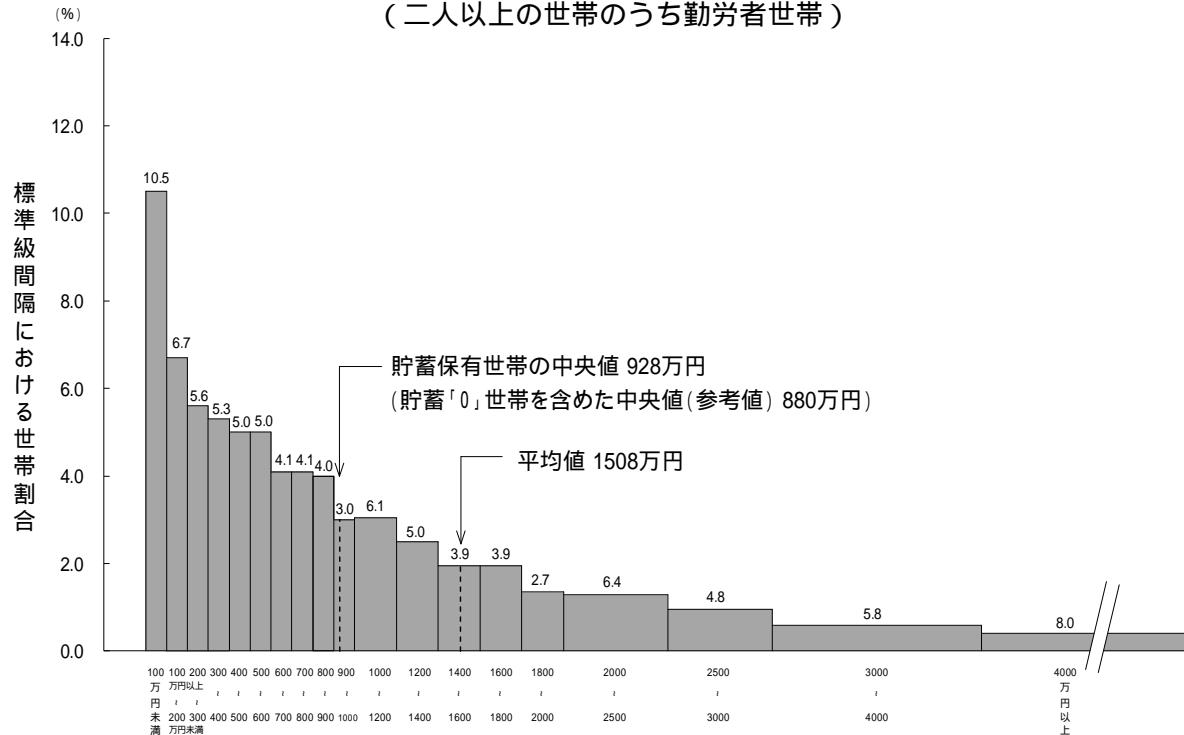
図I-1-3 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 2022年 -

(二人以上の世帯)



(標準級間隔100万円)

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



(標準級間隔100万円)

注) 標準級間隔100万円(貯蓄現在高1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 賢蓄の種類別内訳

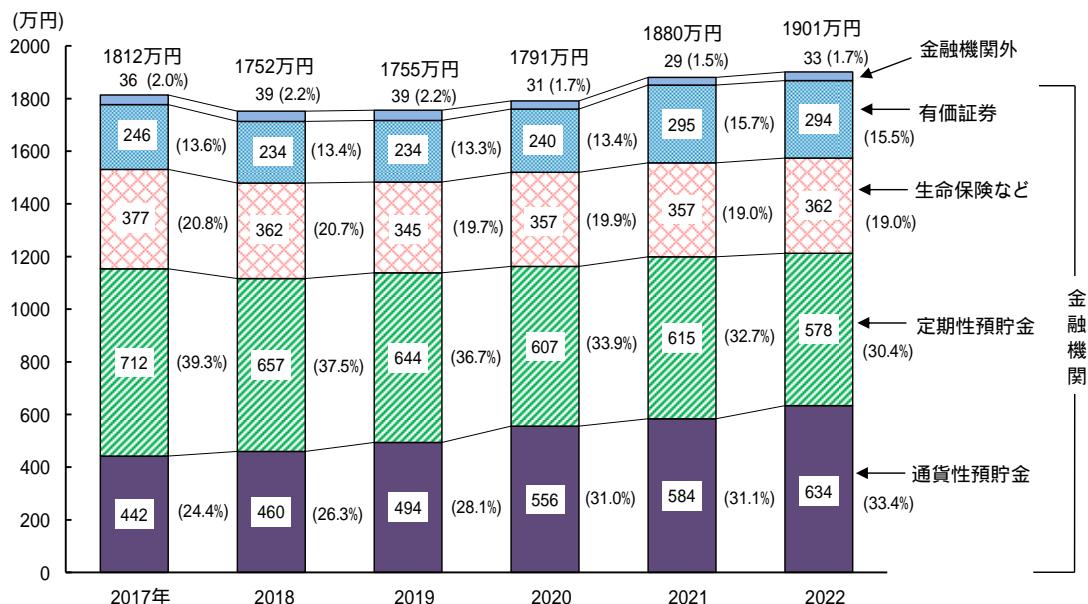
通貨性預貯金は14年連続の増加

二人以上の世帯について貢蓄の種類別に1世帯当たり貢蓄現在高をみると、通貨性預貯金が634万円（貢蓄現在高に占める割合33.4%）と最も多く、次いで定期性預貯金が578万円（同30.4%）、「生命保険など」が362万円（同19.0%）有価証券が294万円（同15.5%）金融機関外が33万円（同1.7%）となっている。

2021年と比べると、通貨性預貯金、「生命保険など」及び金融機関外は、増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ50万円、8.6%の増加となり、14年連続の増加となっている。定期性預貯金は、前年に比べ37万円、6.0%の減少となり、2年ぶりの減少となっている。

（図I-2-1、表I-2-1）

図I-2-1 貢蓄の種類別貢蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貢蓄現在高に占める割合

表I-2-1 貢蓄の種類別貢蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貢蓄現在高	金額(万円)									金融機関外
		金融機関	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	貸付信託・金銭信託	株式	債券	投資信託	
構成比(%)											
2017年	1812	1777	442	712	377	246	13	-	-	-	36
2018	1752	1712	460	657	362	234	11	-	-	-	39
2019	1755	1716	494	644	345	234	12	-	-	-	39
2020	1791	1761	556	607	357	240	8	123	29	80	31
2021	1880	1851	584	615	357	295	7	152	33	102	29
2022	1901	1868	634	578	362	294	8	146	35	106	33
対前年増減率(%)											
2018年	-3.3	-3.7	4.1	-7.7	-4.0	-4.9	-15.4	-	-	-	8.3
2019	0.2	0.2	7.4	-2.0	-4.7	0.0	9.1	-	-	-	0.0
2020	2.1	2.6	12.6	-5.7	3.5	2.6	-33.3	-	-	-	-20.5
2021	5.0	5.1	5.0	1.3	0.0	22.9	-12.5	23.6	13.8	27.5	-6.5
2022	1.1	0.9	8.6	-6.0	1.4	-0.3	14.3	-3.9	6.1	3.9	13.8

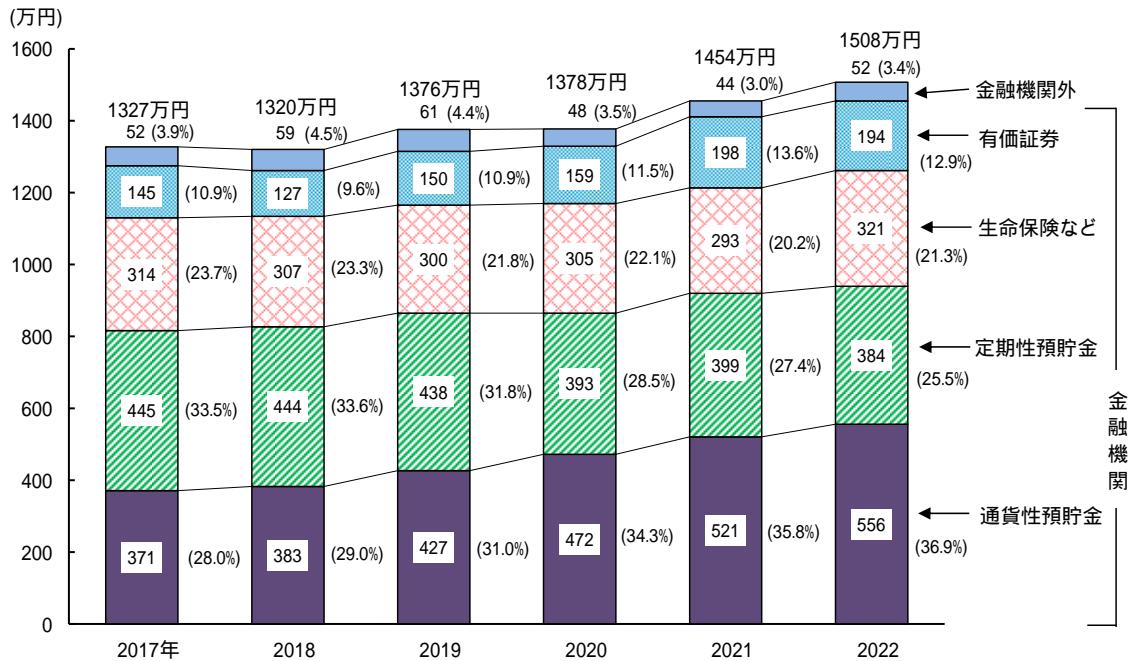
注) 「-」は、調査票の改正により、時系列比較できない部分

このうち勤労者世帯についてみると、通貨性預貯金が556万円（貯蓄現在高に占める割合36.9%）と最も多く、次いで定期性預貯金が384万円（同25.5%）、「生命保険など」が321万円（同21.3%）有価証券が194万円（同12.9%）金融機関外が52万円（同3.4%）となっている。

2021年と比べると、通貨性預貯金、「生命保険など」及び金融機関外は、増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ35万円、6.7%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。一方で、定期性預貯金及び有価証券は、減少となっている。定期性預貯金は、前年に比べ15万円、3.8%の減少となり、2年ぶりの減少となっている。

（図I-2-2、表I-2-2）

図I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	金額 (万円)								金融機関外
		金融機関	通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	貸付信託・金銭信託	株式	債券	
構成比 (%)										
2017年	1327	1274	371	445	314	145	9	-	-	52
2018	1320	1260	383	444	307	127	4	-	-	59
2019	1376	1316	427	438	300	150	7	-	-	61
2020	1378	1330	472	393	305	159	6	82	17	48
2021	1454	1411	521	399	293	198	5	106	15	73
2022	1508	1456	556	384	321	194	5	91	17	81
対前年増減率 (%)										
2018年	-0.5	-1.1	3.2	-0.2	-2.2	-12.4	-55.6	-	-	13.5
2019	4.2	4.4	11.5	-1.4	-2.3	18.1	75.0	-	-	3.4
2020	0.1	1.1	10.5	-10.3	1.7	6.0	-14.3	-	-	-21.3
2021	5.5	6.1	10.4	1.5	-3.9	24.5	-16.7	29.3	-11.8	32.7
2022	3.7	3.2	6.7	-3.8	9.6	-2.0	0.0	-14.2	13.3	11.0
										18.2

注) 「-」は、調査票の改正により、時系列比較できない部分

負債の状況

1 概況

負債現在高は576万円で前年に比べ1.6%の増加

二人以上の世帯における2022年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）¹は、576万円で、前年に比べ9万円、1.6%の増加となっている。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、89.9%と前年に比べ0.3ポイントの上昇となっている。

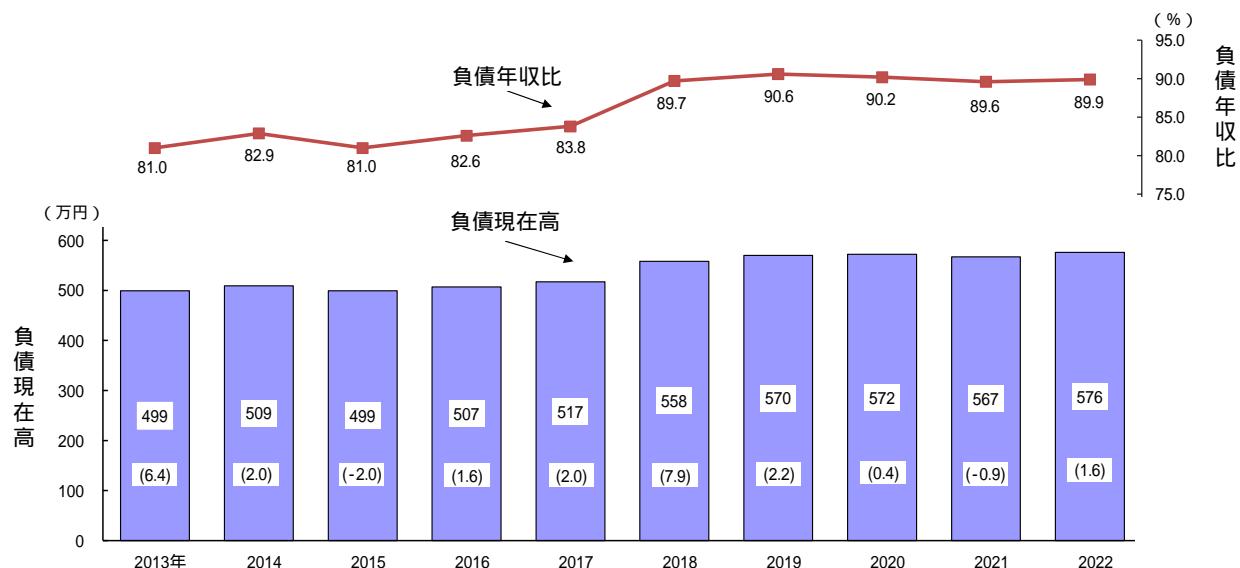
二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は、37.7%で、前年と同水準になっている。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は、1528万円で、平均値を下回る世帯が55.4%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1231万円（前年1233万円）となっている。

1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図 - 1 - 1、表 - 1 - 1、図 - 1 - 3）

図 - 1 - 1 負債現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表 - 1 - 1 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年 次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対 前 年 増 減 率		負 債 年 収 比 (1)/(2) (%)	負 債 保 有 世 帯 の 割 合 (%)	負 債 保 有 世 帯 の 負 債 現 在 高 (万円)	負 債 保 有 世 帯 の 中 央 値 ² (万円)
			負 債 現 在 高	年 収 入				
			(%)	(%)				
2013年	499	616	6.4	1.7	81.0	38.7	1291	981
2014	509	614	2.0	-0.3	82.9	37.8	1349	1019
2015	499	616	-2.0	0.3	81.0	38.1	1310	976
2016	507	614	1.6	-0.3	82.6	37.3	1357	1006
2017	517	617	2.0	0.5	83.8	37.5	1379	1080
2018	558	622	7.9	0.8	89.7	39.0	1430	1147
2019	570	629	2.2	1.1	90.6	39.3	1451	1218
2020	572	634	0.4	0.8	90.2	38.5	1486	1225
2021	567	633	-0.9	-0.2	89.6	37.7	1505	1233
2022	576	641	1.6	1.3	89.9	37.7	1528	1231

2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の少ない方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）¹は、879万円で、前年に比べ23万円、2.7%の増加となっている。負債年収比をみると、114.5%と前年に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

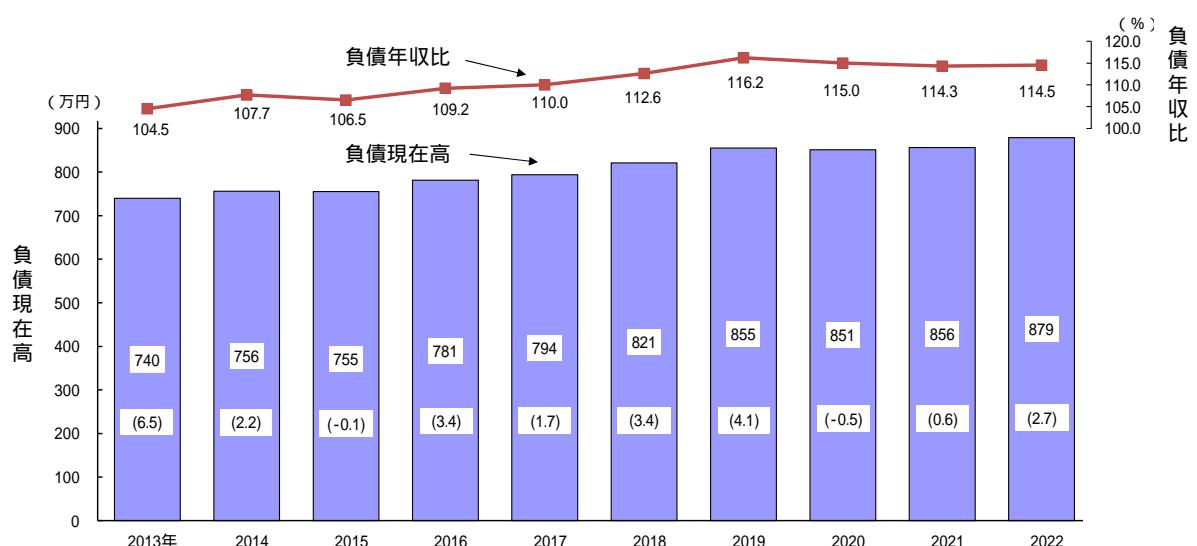
負債保有世帯の割合は、53.2%で、前年に比べ0.2ポイントの低下となっている。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は、1650万円で、平均値を下回る世帯が53.4%を占めている。

1 負債現在高が「0」の世帯を含めた平均値

（図 - 1 - 2、表 - 1 - 2、図 - 1 - 3）

図 - 1 - 2 負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は、対前年増減率(%)

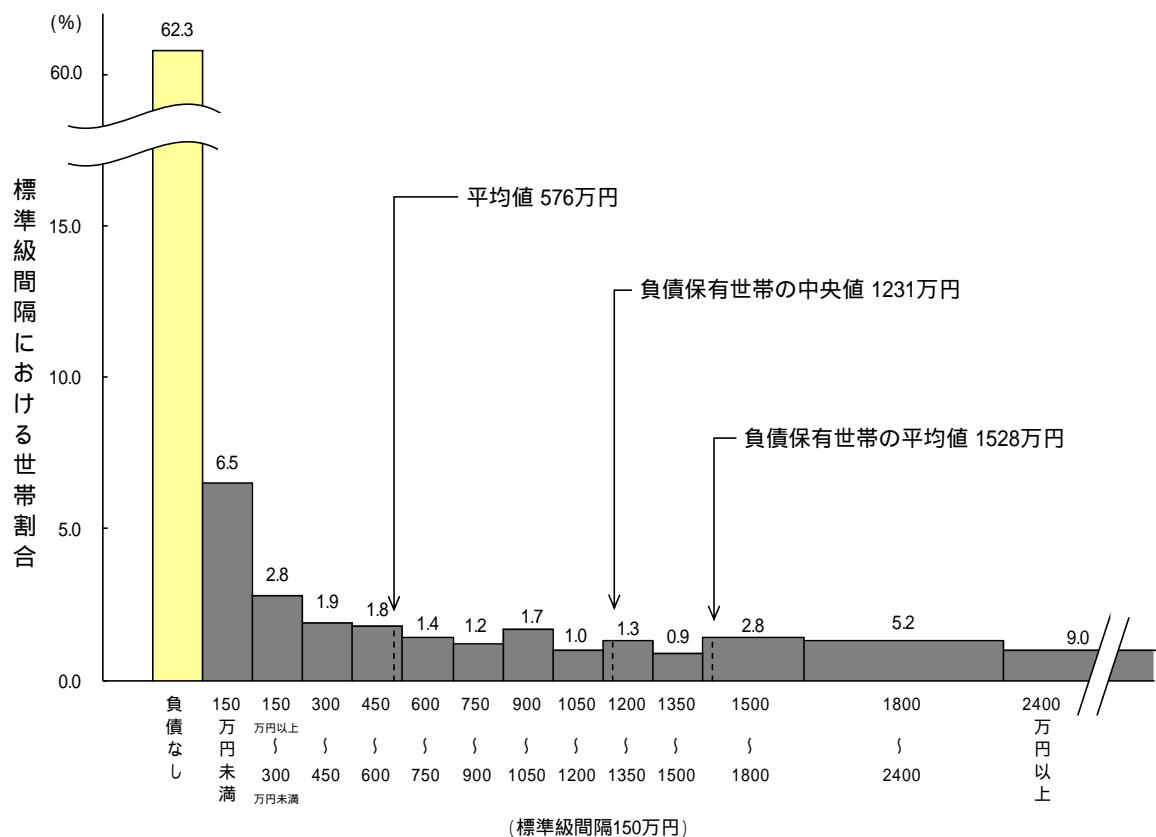
表 - 1 - 2 負債現在高、負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年 次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負 年 収 比 (1)/(2) (%)	負 債 保 有 世 帯 の 割 合 (%)	負 債 保 有 世 帯 の 負 債 現 在 高 (万円)	負 債 保 有 世 帯 の 中 央 値 (万円)
			負 債 現 在 高 (万円)	年 収 入 (万円)				
2013年	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313
2017	794	722	1.7	1.0	110.0	54.1	1467	1315
2018	821	729	3.4	1.0	112.6	54.6	1505	1356
2019	855	736	4.1	1.0	116.2	55.3	1548	1449
2020	851	740	-0.5	0.5	115.0	54.3	1569	1466
2021	856	749	0.6	1.2	114.3	53.4	1603	1468
2022	879	768	2.7	2.5	114.5	53.2	1650	1490

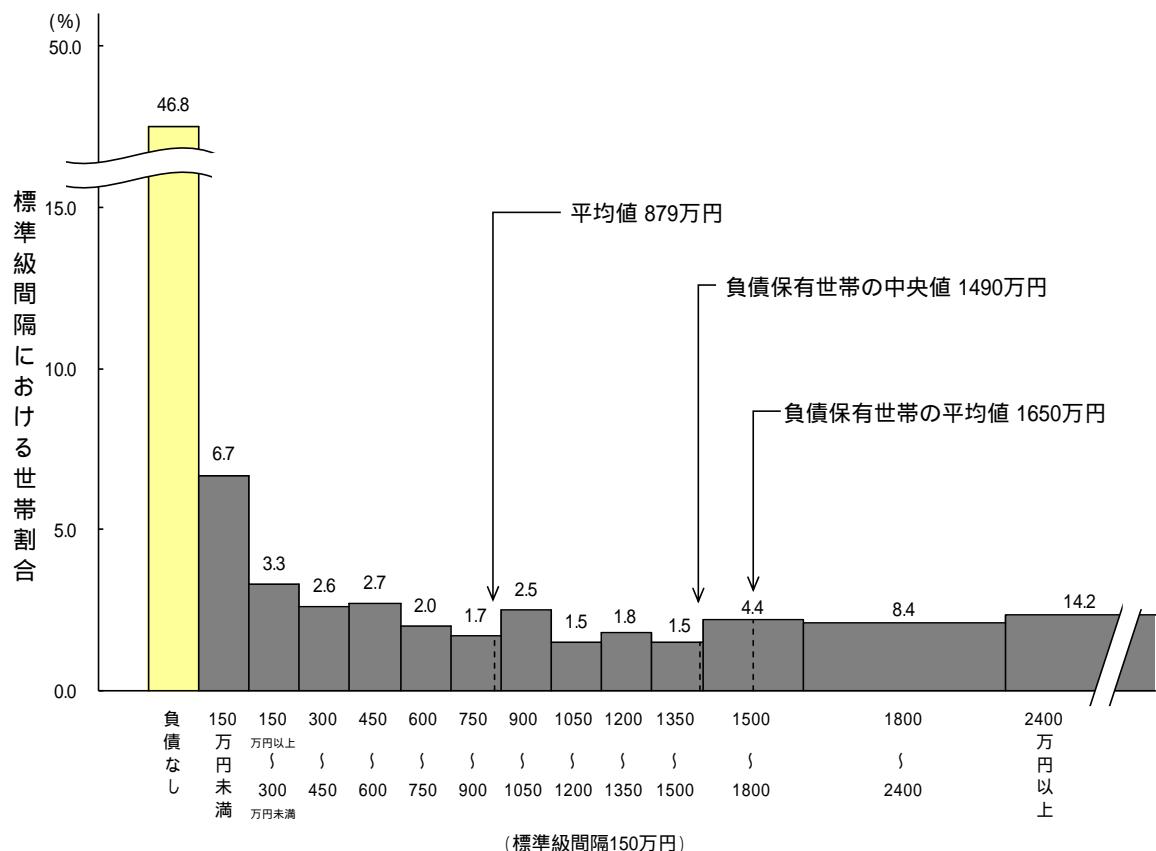
2 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の少ない方から順番に並べたとき、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図 - 1 - 3 負債現在高階級別世帯分布 - 2022年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (負債現在高 1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、負債現在高 1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は526万円で前年に比べ2.5%の増加

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割(91.3%)を占める住宅・土地のための負債は、526万円で、前年に比べ13万円、2.5%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は、813万円で、前年に比べ22万円、2.8%の増加となっている。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は、73万円で、前年に比べ7万円、10.6%の増加となっている。また、民間機関は、448万円で、前年に比べ10万円、2.3%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は、113万円で、前年に比べ8万円、7.6%の増加となっている。また、民間機関は、690万円で、前年に比べ18万円、2.7%の増加となっている。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 負債の種類別負債現在高

項目	二人以上の世帯				
	2021年		2022年		
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	567	576	100.0	1.6	37.7
住宅・土地のための負債	513	526	91.3	2.5	28.6
公的機関	66	73	12.7	10.6	4.4
民間機関	438	448	77.8	2.3	24.0
その他の	9	6	1.0	-33.3	1.0
住宅・土地以外の負債	39	35	6.1	-10.3	7.8
公的機関	8	8	1.4	0.0	1.9
民間機関	28	25	4.3	-10.7	5.5
その他の	3	2	0.3	-33.3	1.3
月賦・年賦	16	15	2.6	-6.3	12.1

項目	二人以上の世帯のうち勤労者世帯				
	2021年		2022年		
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	856	879	100.0	2.7	53.2
住宅・土地のための負債	791	813	92.5	2.8	43.3
公的機関	105	113	12.9	7.6	6.3
民間機関	672	690	78.5	2.7	36.5
その他の	14	9	1.0	-35.7	1.5
住宅・土地以外の負債	43	45	5.1	4.7	10.5
公的機関	10	9	1.0	-10.0	2.3
民間機関	29	34	3.9	17.2	7.4
その他の	3	3	0.3	0.0	1.7
月賦・年賦	22	21	2.4	-4.5	15.0

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が812万円と最も少なく、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1469万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は40～49歳の世帯が66.1%と最も高く、40歳以上の世帯では年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、70歳以上の世帯の純貯蓄額は2321万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の世帯では、負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

（図 - 1 - 1、表 - 1 - 1）

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高、負債保有世帯の割合

（二人以上の世帯） - 2022年 -

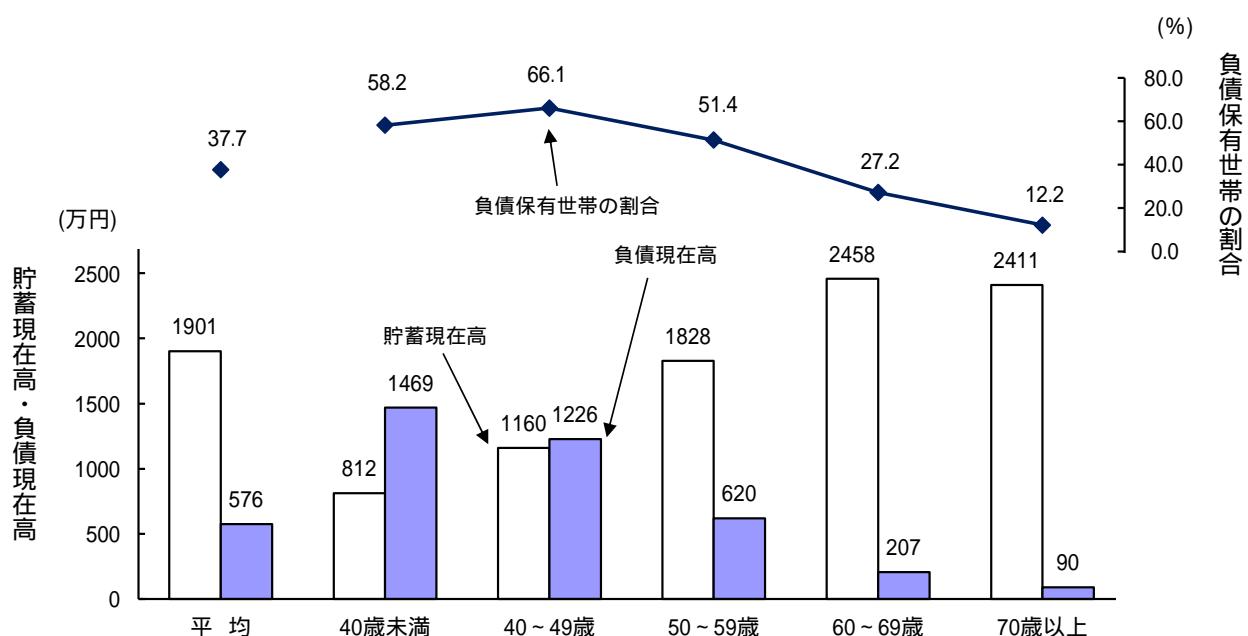


表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2017年	1812	602	1074	1699	2382	2385
2018	1752	600	1012	1778	2327	2249
2019	1755	691	1076	1704	2330	2253
2020	1791	708	1081	1703	2384	2259
2021	1880	726	1134	1846	2537	2318
2022	1901	812	1160	1828	2458	2411
対前年増減率(%)						
2018年	-3.3	-0.3	-5.8	4.6	-2.3	-5.7
2019	0.2	15.2	6.3	-4.2	0.1	0.2
2020	2.1	2.5	0.5	-0.1	2.3	0.3
2021	5.0	2.5	4.9	8.4	6.4	2.6
2022	1.1	11.8	2.3	-1.0	-3.1	4.0
年間収入(万円)						
2022年	641	682	788	868	607	425
貯蓄年収比(貯蓄現在高 / 年間収入) (%)						
2022年	296.6	119.1	147.2	210.6	404.9	567.3
負債現在高(万円)						
2017年	517	1123	1055	617	205	121
2018	558	1248	1105	683	207	104
2019	570	1341	1124	652	250	70
2020	572	1244	1231	699	242	86
2021	567	1366	1172	692	214	86
2022	576	1469	1226	620	207	90
対前年増減率(%)						
2018年	7.9	11.1	4.7	10.7	1.0	-14.0
2019	2.2	7.5	1.7	-4.5	20.8	-32.7
2020	0.4	-7.2	9.5	7.2	-3.2	22.9
2021	-0.9	9.8	-4.8	-1.0	-11.6	0.0
2022	1.6	7.5	4.6	-10.4	-3.3	4.7
住宅・土地のための負債(万円)						
2017年	463	1057	988	540	162	86
2018	501	1184	1031	588	163	75
2019	518	1283	1052	578	190	51
2020	518	1169	1152	620	192	66
2021	513	1292	1080	618	172	62
2022	526	1392	1150	549	161	75
負債保有世帯の割合(%)						
2017年	37.5	59.3	64.8	53.2	26.3	11.4
2018	39.0	61.5	65.4	53.5	26.8	12.5
2019	39.3	61.9	66.2	55.3	26.9	11.9
2020	38.5	58.2	66.6	56.5	27.6	12.5
2021	37.7	59.2	63.7	52.6	28.0	12.5
2022	37.7	58.2	66.1	51.4	27.2	12.2
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高) (万円) ¹						
2017年	1295	-521	19	1082	2177	2264
2018	1194	-648	-93	1095	2120	2145
2019	1185	-650	-48	1052	2080	2183
2020	1219	-536	-150	1004	2142	2173
2021	1313	-640	-38	1154	2323	2232
2022	1325	-657	-66	1208	2251	2321
世帯数分布(%) ²						
2022年	100.0	11.0	18.5	19.2	19.5	31.9

1 マイナスは、負債超過額を示す。

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が812万円と最も少くなっているのに対し、60歳以上の世帯は1689万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が2517万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

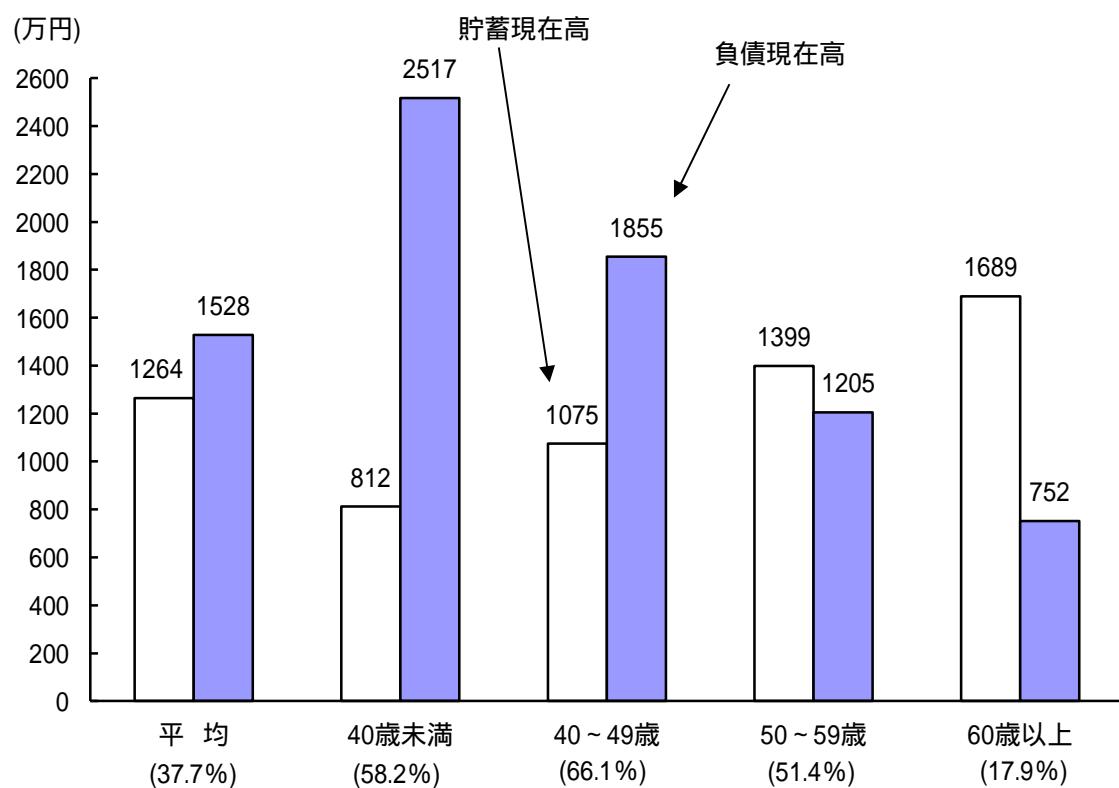
純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1705万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は937万円となっている。

40歳未満の世帯について貯蓄現在高をみると、前年に比べ115万円、16.5%の増加となっている。一方、負債現在高は前年に比べ209万円、9.1%の増加となり、負債現在高の約9割(94.7%)を占める住宅・土地のための負債は2384万円で、前年に比べ201万円、9.2%の増加となっている。

(図 - 1 - 2、表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) - 2022年 -



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年次	平均	40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2017年	1142	533	924	1414	1628
2018	1119	585	880	1428	1530
2019	1100	670	951	1244	1510
2020	1203	678	952	1380	1725
2021	1250	697	973	1428	1781
2022	1264	812	1075	1399	1689
対前年増減率(%)					
2018年	-2.0	9.8	-4.8	1.0	-6.0
2019	-1.7	14.5	8.1	-12.9	-1.3
2020	9.4	1.2	0.1	10.9	14.2
2021	3.9	2.8	2.2	3.5	3.2
2022	1.1	16.5	10.5	-2.0	-5.2
年間収入(万円)					
2022年	778	708	815	909	636
貯蓄年収比(貯蓄現在高 / 年間収入)(%)					
2022年	162.5	114.7	131.9	153.9	265.6
負債現在高(万円)					
2017年	1379	1893	1629	1159	885
2018	1430	2029	1689	1277	794
2019	1451	2167	1697	1178	801
2020	1486	2142	1850	1235	802
2021	1505	2308	1840	1314	732
2022	1528	2517	1855	1205	752
対前年増減率(%)					
2018年	3.7	7.2	3.7	10.2	-10.3
2019	1.5	6.8	0.5	-7.8	0.9
2020	2.4	-1.2	9.0	4.8	0.1
2021	1.3	7.7	-0.5	6.4	-8.7
2022	1.5	9.1	0.8	-8.3	2.7
住宅・土地のための負債(万円)					
2017年	1235	1783	1525	1015	666
2018	1283	1924	1576	1100	604
2019	1318	2073	1587	1045	601
2020	1346	2012	1731	1097	628
2021	1359	2183	1697	1174	567
2022	1395	2384	1740	1067	600
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円)					
2017年	-237	-1360	-705	255	743
2018	-311	-1444	-809	151	736
2019	-351	-1497	-746	66	709
2020	-283	-1464	-898	145	923
2021	-255	-1611	-867	114	1049
2022	-264	-1705	-780	194	937
世帯数分布(%)					
2022年	100.0	16.9	32.5	26.2	24.4

マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別

(1) 負債現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別 に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第 1 階級(世帯主の平均年齢71.0歳)が1510万円、年間収入が最も高い第 5 階級(同52.8歳)が2816万円となっている。

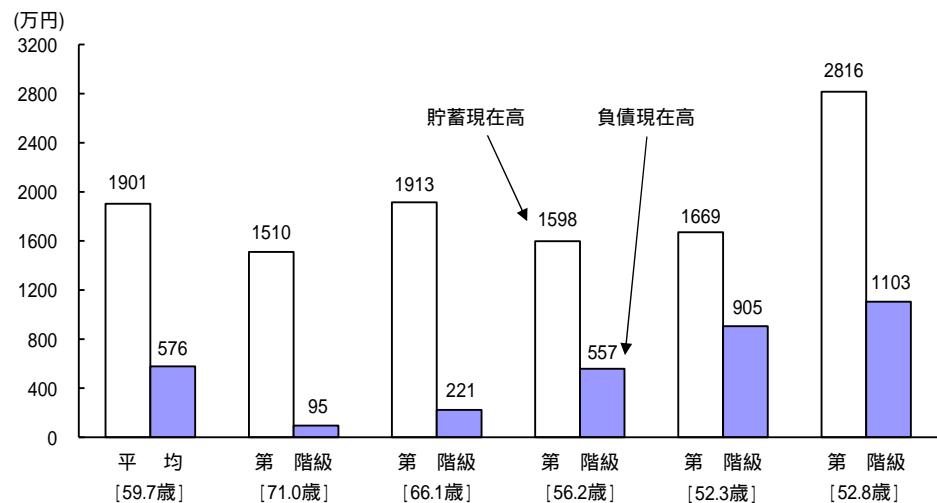
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第 1 階級が37.7%と最も高く、第 5 階級が23.8%と最も低くなっている。有価証券は第 1 階級が18.5%と最も高く、第 5 階級が10.1%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第 1 階級が95万円、第 5 階級が1103万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 1、図 - 2 - 2、表 - 2 - 1)

年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第 1 、第 2 、第 3 、第 4 、第 5 (五分位) 階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯) - 2022年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比(二人以上の世帯) - 2022年 -

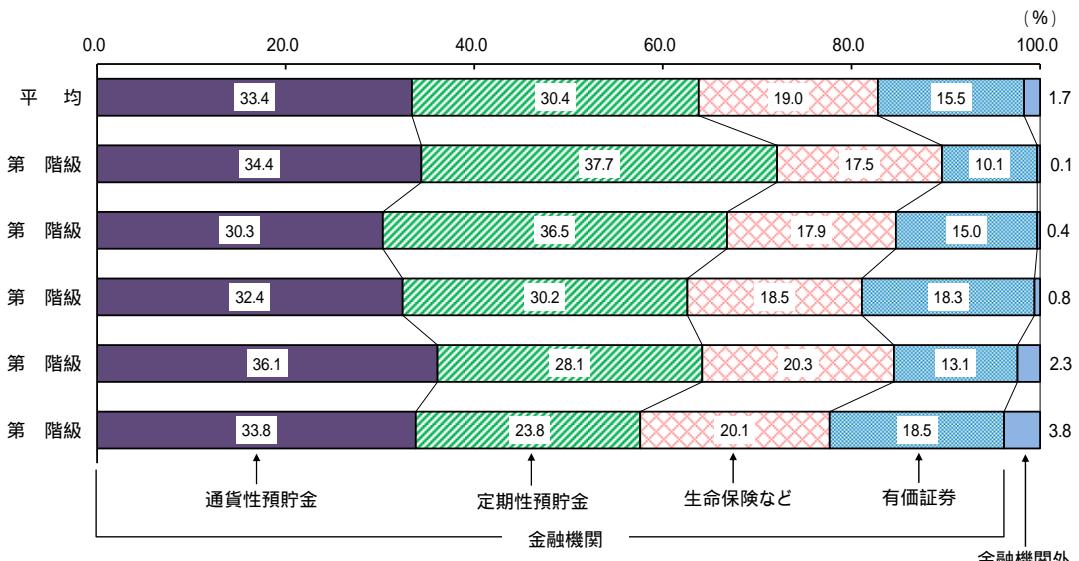


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯) - 2022年 -

項目	平均	第 1 階級	第 2 階級	第 3 階級	第 4 階級	第 5 階級
		~ 331万円	331~ 469万円	469~ 642万円	642~ 896万円	896万円 ~
世帯人員(人)	2.91	2.33	2.58	3.03	3.27	3.31
世帯主の年齢(歳)	59.7	71.0	66.1	56.2	52.3	52.8
持家率(%)	85.2	84.6	86.2	83.1	84.5	87.5
年間収入	641	259	397	552	758	1238
貯蓄現在高			金額(万円)			
金 融 機 関	1901	1510	1913	1598	1669	2816
通貨性預貯金	1868	1508	1906	1586	1630	2709
定期性預貯金	634	520	579	517	603	952
生命保険など	578	570	698	482	469	671
有価証券	362	265	343	295	339	566
金 融 機 関 外	294	153	286	292	218	520
	33	2	7	12	39	107
貯蓄現在高			構成比(%)			
金 融 機 関	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨性預貯金	98.3	99.9	99.6	99.2	97.7	96.2
定期性預貯金	33.4	34.4	30.3	32.4	36.1	33.8
生命保険など	30.4	37.7	36.5	30.2	28.1	23.8
有価証券	19.0	17.5	17.9	18.5	20.3	20.1
金 融 機 関 外	15.5	10.1	15.0	18.3	13.1	18.5
	1.7	0.1	0.4	0.8	2.3	3.8
負債現在高			金額(万円)			
住宅・土地のための負債	576	95	221	557	905	1103
住宅・土地以外の負債	526	79	195	512	834	1009
月賦・年賦	35	11	14	27	52	70
	15	5	12	17	18	23
負債現在高			構成比(%)			
住宅・土地のための負債	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地以外の負債	91.3	83.2	88.2	91.9	92.2	91.5
月賦・年賦	6.1	11.6	6.3	4.8	5.7	6.3
	2.6	5.3	5.4	3.1	2.0	2.1

(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

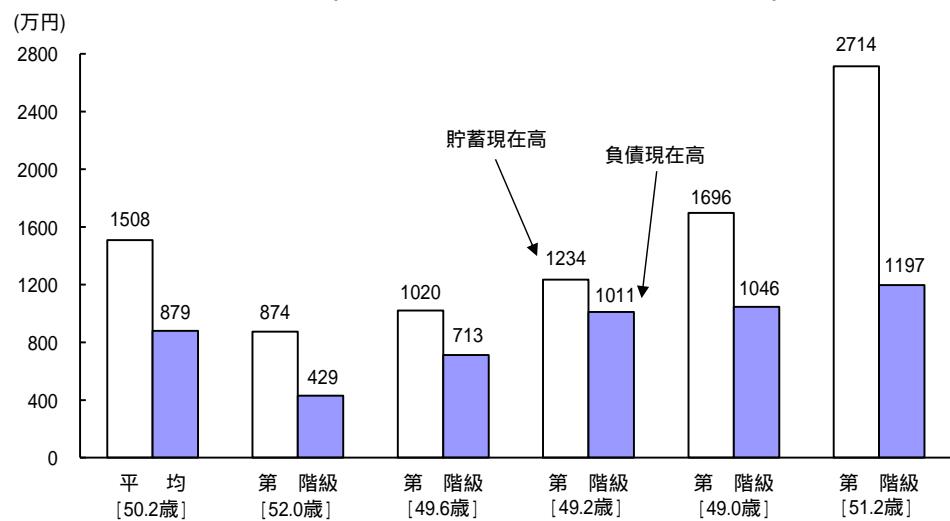
二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級（世帯主の平均年齢52.0歳）が874万円、年間収入が最も高い第5階級（同51.2歳）が2714万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、定期性預貯金は第1階級及び第5階級が28.6%と最も高く、第3階級が22.5%と最も低くなっている。有価証券は第5階級が16.7%と最も高く、第1階級が9.0%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が429万円、第5階級が1197万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

（図-2-3、図-2-4、表-2-2）

図-2-3 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2022年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図-2-4 年間収入五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2022年 -

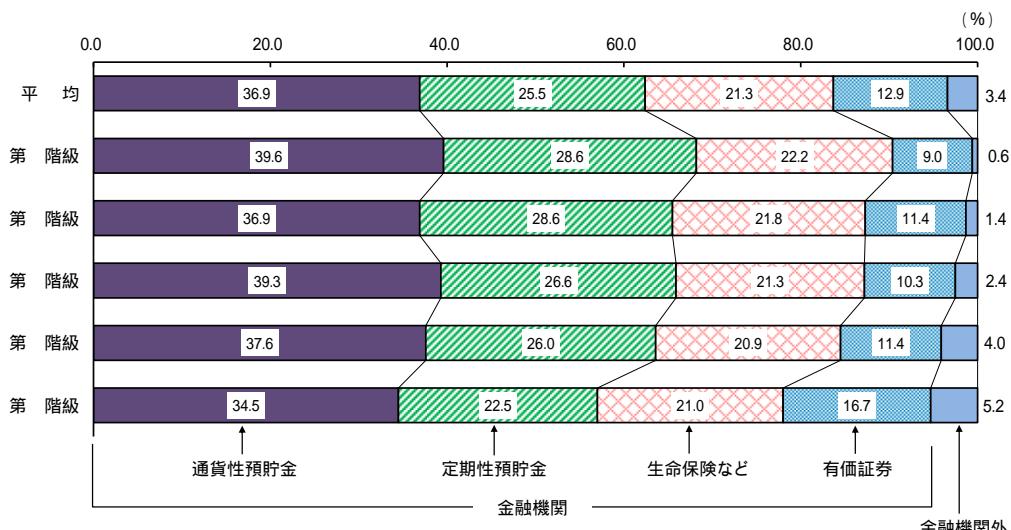


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級、貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2022年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	
		~ 485万円	485 ~ 627万円	627 ~ 789万円	789 ~ 1012万円	1012万円 ~	
世帯人員(人)		3.23	2.88	3.23	3.29	3.36	3.40
世帯主の年齢(歳)		50.2	52.0	49.6	49.2	49.0	51.2
持家率(%)		80.2	70.5	77.2	82.4	82.9	87.9
年間収入		768	369	556	704	892	1321
貯蓄現在高				金額(万円)			
金融機関		1508	874	1020	1234	1696	2714
通貨性預貯金		1456	868	1006	1204	1628	2572
定期性預貯金		556	346	376	485	638	936
生命保険など		384	250	292	328	441	612
有価証券		321	194	222	263	355	570
金融機関外		194	79	116	127	194	454
		52	5	14	30	68	142
貯蓄現在高				構成比(%)			
金融機関		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通貨性預貯金		96.6	99.3	98.6	97.6	96.0	94.8
定期性預貯金		36.9	39.6	36.9	39.3	37.6	34.5
生命保険など		25.5	28.6	28.6	26.6	26.0	22.5
有価証券		21.3	22.2	21.8	21.3	20.9	21.0
金融機関外		12.9	9.0	11.4	10.3	11.4	16.7
		3.4	0.6	1.4	2.4	4.0	5.2
負債現在高				金額(万円)			
住宅・土地のための負債		879	429	713	1011	1046	1197
住宅・土地以外の負債		813	381	670	937	975	1102
月賦・年賦		45	28	25	54	48	72
		21	20	18	20	22	22
負債現在高				構成比(%)			
住宅・土地のための負債		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地以外の負債		92.5	88.8	94.0	92.7	93.2	92.1
月賦・年賦		5.1	6.5	3.5	5.3	4.6	6.0
		2.4	4.7	2.5	2.0	2.1	1.8

3 賯蓄現在高五分位階級別

貯蓄現在高が最も多い第1階級の世帯の有価証券の割合は約2割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が少ない階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が多い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も多い第1階級についてみると、有価証券の割合は約2割(20.4%)となっている。

(図 - 3 - 1、図 - 3 - 2、表 - 3 - 1)

貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の少ない方から多い世帯へと順に並べて5等分したもので、少ない方から第1、第2、第3、第4、第5（五分位）階級という。

図 - 3 - 1 質問現在高五分位階級別質問・負債現在高（二人以上の世帯） - 2022年 -

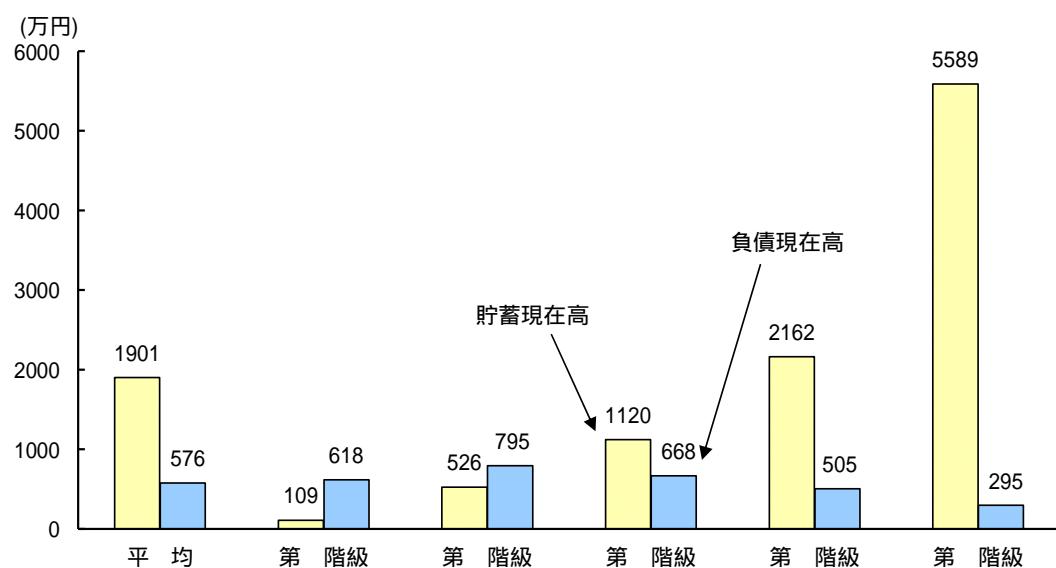


図 - 3 - 2 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯) - 2022年 -

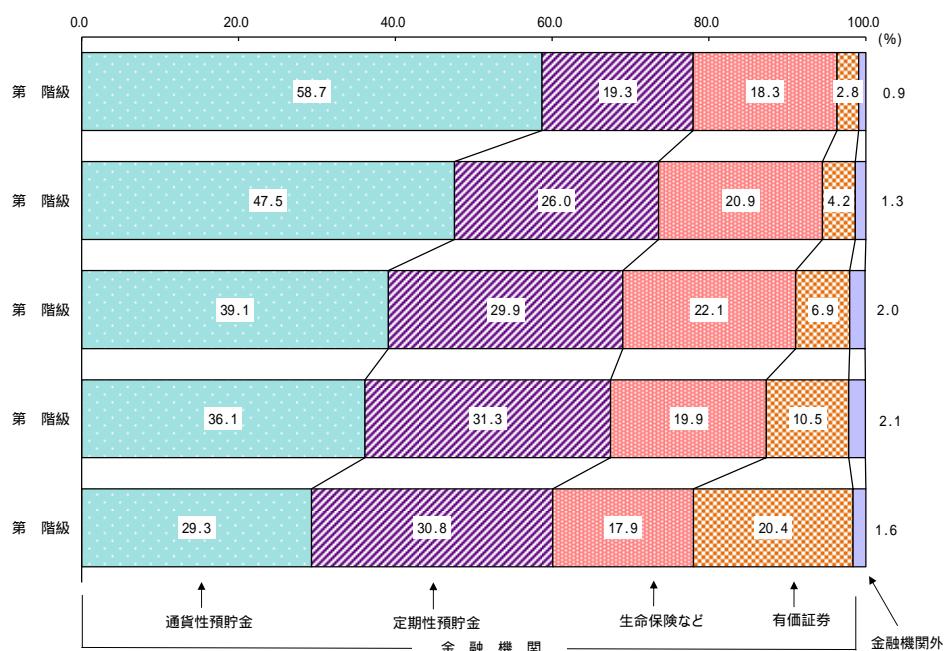


表 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級、貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）- 2022年 -

項目	平均	第 1 階級	第 2 階級	第 3 階級	第 4 階級	第 5 階級
		~ 297万円	297 ~ 789万円	789 ~ 1542万円	1542 ~ 2961万円	2961万円 ~
金額(万円)						
貯蓄現在高	1901	109	526	1120	2162	5589
金融機関	1868	108	519	1097	2116	5499
通貨性預貯金	634	64	250	438	781	1638
定期性預貯金	578	21	137	335	677	1720
生命保険など	362	20	110	247	430	1003
有価証券	294	3	22	77	227	1138
金融機関外	33	1	7	22	46	90
(参考)年間収入	641	513	605	647	684	755
構成比(%)						
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	98.3	99.1	98.7	97.9	97.9	98.4
通貨性預貯金	33.4	58.7	47.5	39.1	36.1	29.3
定期性預貯金	30.4	19.3	26.0	29.9	31.3	30.8
生命保険など	19.0	18.3	20.9	22.1	19.9	17.9
有価証券	15.5	2.8	4.2	6.9	10.5	20.4
金融機関外	1.7	0.9	1.3	2.0	2.1	1.6
構成比の対前年変化幅(ポイント)						
貯蓄現在高	-0.2	0.1	0.5	0.0	-0.2	-0.3
金融機関	2.3	-1.9	1.0	1.8	2.5	2.1
通貨性預貯金	-2.3	1.1	-0.1	-1.6	-2.4	-2.6
定期性預貯金	0.0	1.1	-0.1	-0.5	-0.7	0.4
生命保険など	-0.2	0.8	-0.3	0.4	0.3	-0.2
有価証券	0.2	-0.1	-0.5	-0.1	0.2	0.3
金融機関外						

4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

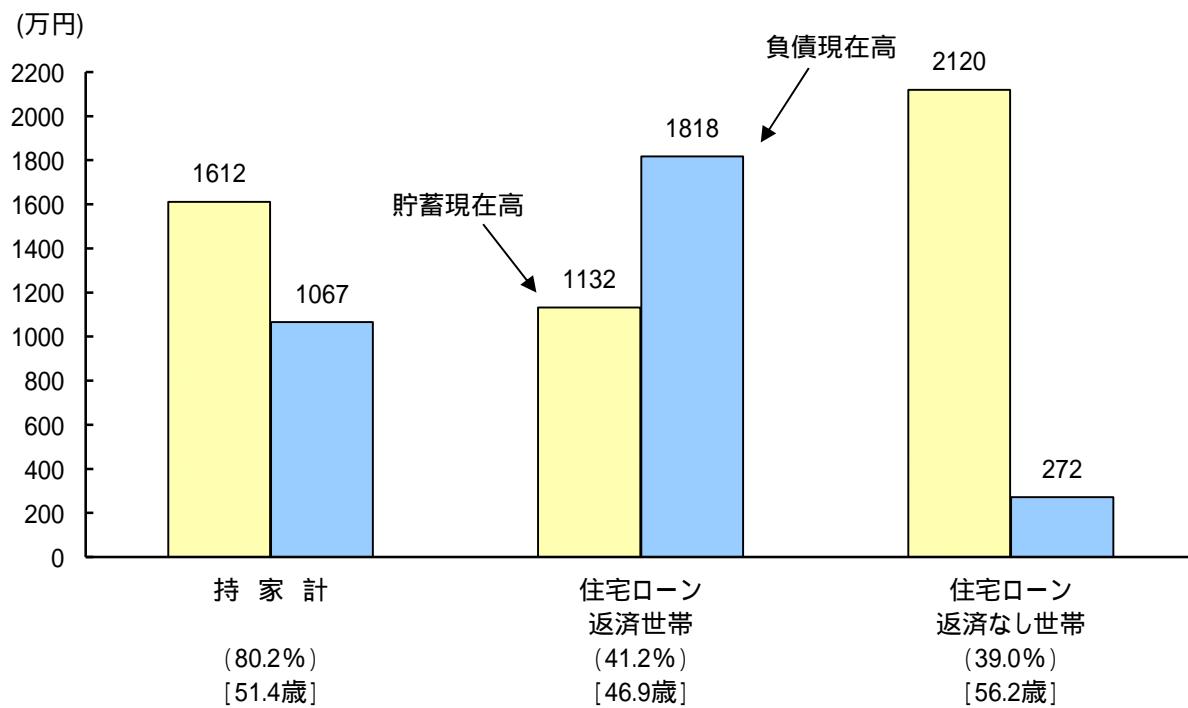
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1818万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合80.2%、世帯主の平均年齢51.4歳）について、住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、住宅ローン返済世帯（同41.2%、同46.9歳）は、1132万円となっており、前年に比べ75万円、7.1%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同39.0%、同56.2歳）は、2120万円となっており、前年に比べ19万円、0.9%の増加となっている。

同様に、負債現在高をみると、住宅ローン返済世帯は、1818万円となっており、前年に比べ25万円、1.4%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は、272万円となっており、前年に比べ13万円、5.0%の増加となっている。

（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2022年 -



注) 1 ()内は、勤労者世帯に占める割合

2 []内は、世帯主の平均年齢

表 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年 次	金 額 (万円)			対前年増減率(%)		
	持家 計	住宅ローン 返済世帯	住宅ローン 返済なし世帯	持家 計	住宅ローン 返済世帯	住宅ローン 返済なし世帯
貯 蓄 現 在 高						
2017年	1447	956	1962	1.6	5.5	-1.6
2018	1437	918	2021	-0.7	-4.0	3.0
2019	1474	969	2035	2.6	5.6	0.7
2020	1473	1017	1947	-0.1	5.0	-4.3
2021	1561	1057	2101	6.0	3.9	7.9
2022	1612	1132	2120	3.3	7.1	0.9
負 債 現 在 高						
2017年	978	1690	231	-0.3	2.5	-6.5
2018	1016	1695	252	3.9	0.3	9.1
2019	1047	1724	294	3.1	1.7	16.7
2020	1036	1763	280	-1.1	2.3	-4.8
2021	1052	1793	259	1.5	1.7	-7.5
2022	1067	1818	272	1.4	1.4	5.0
住宅・土地のための負債						
2017年	919	1605	200	1.1	3.1	1.5
2018	950	1609	208	3.4	0.2	4.0
2019	984	1642	252	3.6	2.1	21.2
2020	971	1677	237	-1.3	2.1	-6.0
2021	985	1701	218	1.4	1.4	-8.0
2022	996	1718	232	1.1	1.0	6.4
世帯主の年齢(歳)						
2022年	51.4	46.9	56.2	-	-	-

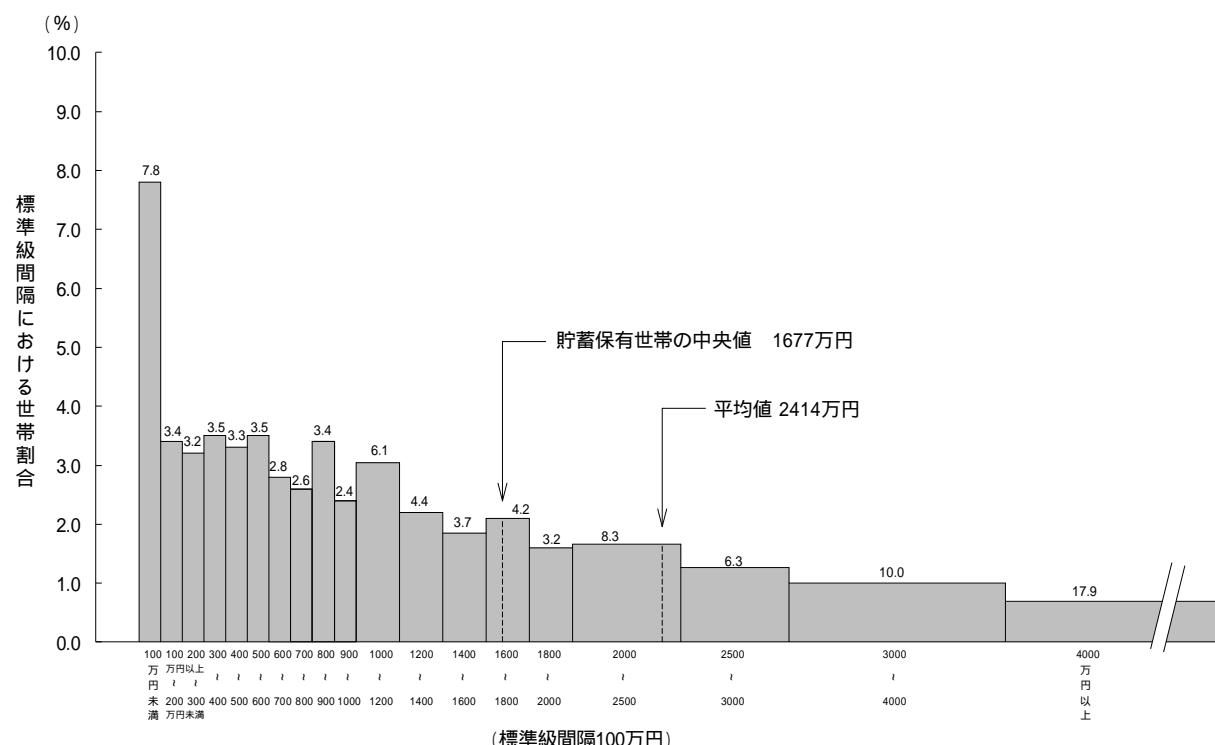
5 世帯主が65歳以上の世帯

(1) 世帯主が65歳以上の世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の世帯（二人以上の世帯に占める割合42.6%）について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、世帯主が65歳以上の世帯では、貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は、全体の34.2%と約3分の1を占めている。一方で、300万円未満の世帯は、全体の14.4%を占めている。

（図 - 1 - 3、図 - 5 - 1、表 - 5 - 1）

図 - 5 - 1 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）- 2022年 -



注) 標準級間隔100万円（貯蓄現在高1000万円未満）の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、貯蓄現在高1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表 - 5 - 1 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）- 2022年 -

世帯分布	平均	(%)		
		300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	19.6	55.2	25.2
うち世帯主が65歳以上の世帯	100.0	14.4	51.4	34.2
うち世帯主が65歳未満の世帯	100.0	23.5	58.0	18.5

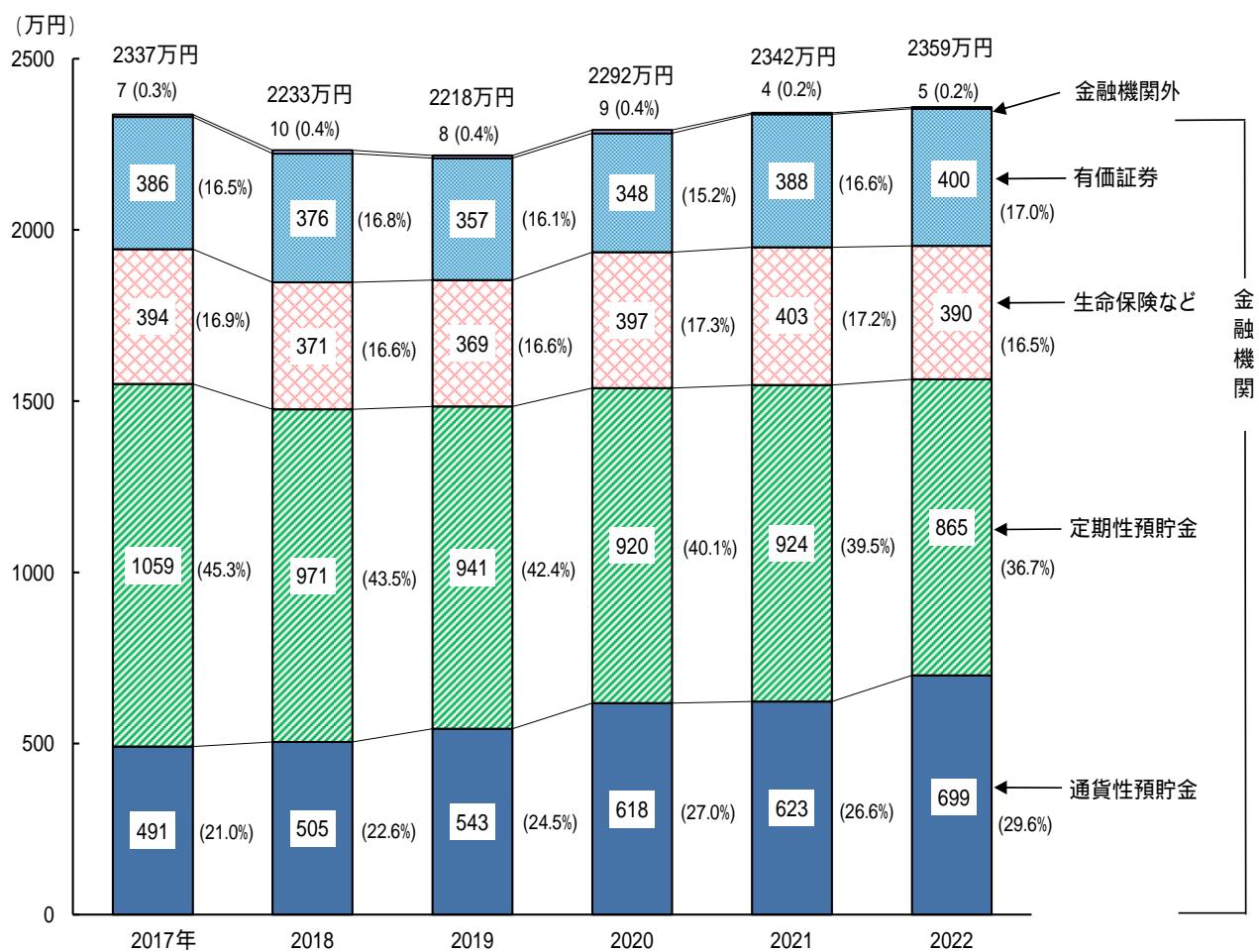
(2) 世帯主が65歳以上の無職世帯の有価証券は400万円で前年に比べ3.1%の増加

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯（二人以上の世帯に占める割合32.0%）の1世帯当たり貯蓄現在高は、2359万円で、前年に比べ17万円、0.7%の増加となり、3年連続の増加となっている。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が865万円と最も多く、次いで通貨性預貯金が699万円、有価証券が400万円、「生命保険など」が390万円、金融機関外が5万円となっている。また、前年と比べると、通貨性預貯金が76万円、12.2%の増加、有価証券が12万円、3.1%の増加などとなっている。

（図 - 5 - 2、表 - 5 - 2）

図 - 5 - 2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表 - 5 - 2 世帯主が65歳以上の無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関					金融機関外
			通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	
金額(万円)							
2017年	2337	2330	491	1059	394	386	7
2018	2233	2224	505	971	371	376	10
2019	2218	2210	543	941	369	357	8
2020	2292	2284	618	920	397	348	9
2021	2342	2338	623	924	403	388	4
2022	2359	2354	699	865	390	400	5
構成比(%)							
2017年	100.0	99.7	21.0	45.3	16.9	16.5	0.3
2018	100.0	99.6	22.6	43.5	16.6	16.8	0.4
2019	100.0	99.6	24.5	42.4	16.6	16.1	0.4
2020	100.0	99.7	27.0	40.1	17.3	15.2	0.4
2021	100.0	99.8	26.6	39.5	17.2	16.6	0.2
2022	100.0	99.8	29.6	36.7	16.5	17.0	0.2
対前年増減率(%)							
2018年	-4.5	-4.5	2.9	-8.3	-5.8	-2.6	42.9
2019	-0.7	-0.6	7.5	-3.1	-0.5	-5.1	-20.0
2020	3.3	3.3	13.8	-2.2	7.6	-2.5	12.5
2021	2.2	2.4	0.8	0.4	1.5	11.5	-55.6
2022	0.7	0.7	12.2	-6.4	-3.2	3.1	25.0

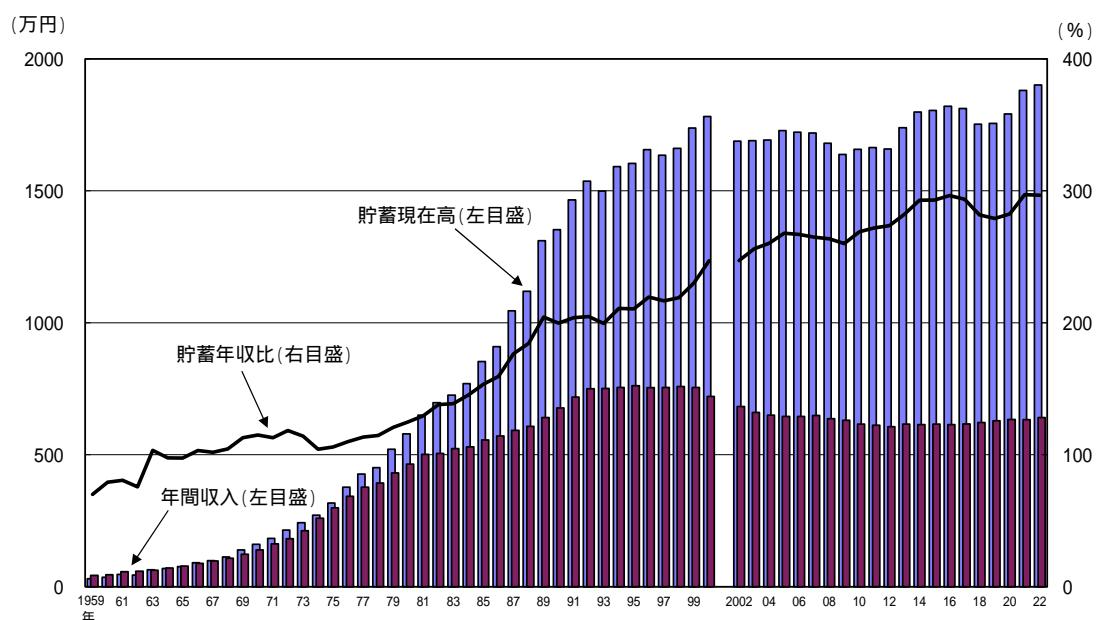
<参考1-1> 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は63年前の4.2倍

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後2012年は減少、2013年以降は4年連続で増加となった。2017年及び2018年は減少となっていたが、2019年、2020年、2021年及び2022年は4年連続で増加となった。2022年(1901万円)の水準は、63年前の1959年(30万円)の63.4倍となっている。また、貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)をみると、2022年は、296.6%と、1959年(70.0%)の4.2倍となっている。

(図、<参考1-2>表)

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。数値については、次ページ参照 →

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。

家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。

貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)

年 次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄比 (1)/(2) (%)
			貯 現 在 高 (%)	年 間 収 入 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7
2019	1755	629	0.2	1.1	279.0
2020	1791	634	2.1	0.8	282.5
2021	1880	633	5.0	-0.2	297.0
2022	1901	641	1.1	1.3	296.6

注) 1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査(貯蓄・負債編)の結果である。

貯蓄動向調査の結果

家計調査(貯蓄・負債編)の結果

＜参考2＞ 2022年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ 日経平均株価は、ロシアのウクライナ侵攻や、原油価格の高騰などを背景に、3月8日に2万4717円の終値となり、2022年内最安値に
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、89万9163円（夏）89万4179円（冬）と、それぞれ8.8%の増加、8.9%の増加。増加幅は、共に、現行の集計方法となった1981年以降最高（8月及び12月）
- ・ 最低賃金が全国平均で31円引き上げられ961円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（10月）
- ・ 個人型確定拠出年金「iDeCo」の2022年12月末時点の加入者総数は、前年同月比22.4%の増加（12月）
- ・ 少額投資非課税制度（NISA）のうち「つみたてNISA」の2022年12月末時点（速報値）の口座数は、約725万と、前年同月比39.9%の増加、買付額は、約2兆8206億円と84.5%の増加（12月）
- ・ 資金循環統計によると、2022年12月末時点の個人（家計部門）の金融資産残高は、2023兆円と、前年同月比0.4%の増加となり、過去最高を更新（12月）
- ・ 2023年1月時点の住宅地の公示地価は、2年連続の上昇
- ・ 2022年の新設住宅着工戸数は、85万9529戸と、前年比0.4%の増加となり、2年連続の増加

その他

- ・ 北京冬季オリンピック・パラリンピックが開催。日本は、冬季オリンピックで過去最多となる18個のメダルを獲得。パラリンピックでは7個のメダルを獲得（2月及び3月）
- ・ 将棋の藤井聰太棋士が、最年少で史上4人目の五冠（2月）
- ・ 福島県沖を震源とする地震が発生。宮城県及び福島県で震度6強の揺れを観測（3月）
- ・ 経済産業省が、福島県沖地震による一部発電所停止などの影響により、東京電力管内で「需給ひっ迫警報」を初めて発令。次いで、東北電力管内でも発令（3月）
- ・ 国際連合安全保障理事会の非常任理事国に日本が選出。12回目で、国連加盟国中最多の選出回数（6月）
- ・ 群馬県伊勢崎市で観測史上初めて、6月の気温が40度を超えるなど、全国で記録的な高温に（6月）
- ・ 経済産業省が、高温による電力需要増大などの影響により、東京電力管内で「電力需給ひっ迫注意報」を初めて発令（6月）
- ・ 参議院議員選挙。女性当選者数は35人で過去最多（7月）
- ・ テニスの国枝慎吾選手が車いすの部男子シングルスで初めて四大会、パラリンピックを全制覇（7月）
- ・ 第2次岸田改造内閣が発足（8月）
- ・ 第104回全国高等学校野球選手権大会（夏の甲子園）が3年ぶりに一般の観客を入れて開催。宮城県代表の仙台育英高校が東北勢として初優勝（8月）
- ・ 台風14号及び15号の影響により九州を中心とした西日本や、東日本の太平洋側などで記録的な大雨（9月）
- ・ 西九州新幹線（武雄温泉～長崎間）が部分開業（9月）
- ・ プロ野球東京ヤクルトスワローズの村上宗隆選手が、58年ぶりに日本人選手最多本塁打の記録を更新し、最年少で三冠王（10月）
- ・ 東日本の平均気温が、11月として観測史上最も高くなるなど、全国的な高温に（11月）
- ・ Nintendo Switch（ニンテンドースイッチ）向けソフト「ポケットモンスター」シリーズの「スカーレット・バイオレット」の国内販売本数が、発売から3日間で405万本を記録（11月）
- ・ FIFAワールドカップカタール大会が開催。日本は、1次リーグでドイツ、スペインに勝利し、ベスト16に進出（11月及び12月）